

発行日：2016年11月07日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：

製品名称：マグネシウム(粉末) (国産1級)

製品番号(SDS NO) : D003200-1

供給者情報詳細

供給者：国産化学株式会社

住所：東京都中央区日本橋本町3丁目1番3号

担当部署：品質保証部

電話番号：045-328-1715

FAX : 045-328-1716

e-mail address : cs@kokusan-chem.co.jp

緊急連絡先:国産化学株式会社 横浜事業所 神奈川県横浜市西区北幸2-8-29

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

物理化学的危険性

水反応可燃性化学品:区分 1

健康に対する有害性

皮膚腐食性及び刺激性:区分 2

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性:区分 2

特定標的臓器毒性(単回ばく露):区分 3(気道刺激性)

環境有害性

水生環境有害性(長期間):区分 4

(注)記載なきGHS分類区分:該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語:危険

危険有害性情報

水に触れると自然発火するおそれのある可燃性又は引火性ガスを発生

皮膚刺激

強い眼刺激

呼吸器への刺激のおそれ

長期継続的影響によって水生生物に有害のおそれ

注意書き

安全対策

環境への放出を避けること。

水と接触させないこと。

湿気を遮断し、不活性ガス下で取り扱うこと。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

取扱い後は汚染個所をよく洗うこと。

保護手袋を着用すること。

保護手袋及び保護面を着用すること。

保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

- 火災の場合: 指定された消火剤を使用すること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。
吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚に付着した場合: 多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。
固着していない粒子を皮膚から払いのけ、冷たい水に浸すこと／湿った包帯で覆うこと。
皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。
眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。

貯蔵

- 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
施錠して保管すること。
乾燥した場所で密閉容器に保管すること。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

物理的及び化学的危険性

水と接触した場合に、発火または可燃性ガスが発生する恐れがある。

3. 組成及び成分情報**单一製品・混合物の区別:**

化学物質

化学的特定名: マグネシウム

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号	化学式
マグネシウム	98.0≤	7439-95-4	-	Mg

4. 応急措置**応急措置の記述****吸入した場合**

- 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

- 固着していない粒子を皮膚から払いのけ、冷たい水に浸すこと／湿った包帯で覆うこと。
多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。
皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

- 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

- 口をすすぐこと。
気分が悪いときは医師に連絡すること。

急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状

- 吸入: 咳、咽頭痛、息切れ。
皮膚: 発赤。
眼: 発赤、痛み。
経口摂取: 口腔内の灼熱感。

応急措置をする者の保護

救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

適切な換気を確保する。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

火災の場合は乾燥砂、特殊粉末消火剤、フラックスを使用すること。

不適切な消火剤

水を使用してはならない。

上記以外の消火薬剤は禁止。

特有の危険有害性

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

引火性が高い。

空気中で粒子が細かく拡散して爆発性の混合気体を生じる。

消防を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

安全に対処できるならば着火源を除去すること。

消火を行う者の保護

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

回収が終わるまで充分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

着火源を取除くとともに換気を行う。

環境に対する注意事項

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

下水、排水中に流してはならない。

粉じんが飛散しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

こぼれた物質をふた付き乾燥容器内に掃き入れる。

残留分を注意深く集め、安全な場所に移す。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。

全ての発火源を取り除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

(火災・爆発の防止)

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。—禁煙。

水と接触させないこと。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

局所排気、全体換気

排気/換気設備を設ける。

注意事項

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。
摩擦、衝撃を与えない。
粉じんの堆積を防止する。

安全取扱注意事項

屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
保護手袋/保護眼鏡/顔面保護具を着用すること。
指定された個人用保護具を使用すること。
湿気を遮断し、不活性ガス下で取り扱うこと。
取扱い後は手、汚染個所をよく洗う。
取扱中は飲食、喫煙してはならない。

配合禁忌等、安全な保管条件**適切な保管条件**

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。
施錠して保管すること。
乾燥した場所で密閉容器に保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置**管理指標**

管理濃度データなし

許容濃度

日本産衛学会 第1種粉塵

吸入性粉塵0.5mg/m³

総粉塵2mg/m³

ACGIH:TLV-TWA 10 mg/m³ (金属粉塵) 5 mg/m³ (高温粉末)

ばく露防止**設備対策**

排気/換気設備を設ける。
洗眼設備を設ける。
手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具**呼吸用保護具**

呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

側面シールド付安全メガネまたは化学品用ゴーグルを着用する。

衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。
取扱い後は汚染個所をよく洗うこと。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。
取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質**基本的な物理的及び化学的性質に関する情報****物理的状態**

形状 : 粉末

色 : 灰色

臭い : 無臭

pH : 知見なし

物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲

初留点/沸点 : 1100°C

融点/凝固点 : 649°C

自然発火温度 : 473°C

爆発特性 : 引火又は爆発範囲

下限 : (LEL) 0.03 kg/m³

蒸気圧 : 0.13kPa(621°C、固体状態)

比重/密度: 1.7

溶解度

水に対する溶解度 : 反応する

10. 安定性及び反応性

反応性

水と反応する。

空気と混合すると、粉塵爆発の可能性がある。

乾燥状態では、攪拌、空気輸送、注入などにより、静電気を帯びることがある。

危険有害反応可能性

爆発性の粉塵一空気混合物を形成するおそれがある。

空気や湿気に触れると自然発火し、刺激性もしくは有毒なフュームを生成することがある。

酸化剤や他の多くの物質と反応する。

酸や湿気と反応して可燃性/引火性で爆発性の水素ガスを生成し、火災や爆発の危険をもたらす。

避けるべき条件

湿気、水、混触危険物質との接触。

混触危険物質

酸、強酸化性物質、その他多くの物質

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性データなし

局所効果

皮膚腐食性・刺激性

[日本公表根拠データ]

HSDB (Access on Jun 2005)、HSFS(1999)およびSITTIG(4th, 2002)の皮膚を刺激するとの記述から、区分2とした。

眼に対する重篤な損傷・刺激性

[日本公表根拠データ]

HSDB (Access on Jun 2005)、HSFS(1999)およびSITTIG(4th, 2002)の眼を刺激するとの記述から、区分2A-2Bとした。回復性についてのデータはないため細区分はしなかった。

感作性データなし

生殖細胞変異原性データなし

発がん性データなし

催奇形性データなし

生殖毒性データなし

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[区分3(気道刺激性)]

[日本公表根拠データ]

HSDB (Access on Jun 2005)、HSFS(1999)およびSITTIG(4th, 2002)の呼吸器、肺または気道を刺激するとの記述から、気道刺激性があると判断し、区分3とした。

吸引性呼吸器有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性

長期継続的影響により水生生物に有害のおそれ

水生毒性(長期間)成分データ

[日本公表根拠データ]

L(E)C50 \leq 100mg/Lデータが存在するものの、金属であり水中での挙動が不明であるため、区分4とした。

水溶解度

反応する (ICSC, 2011)

残留性・分解性データなし

生体蓄積性データなし

土壤中の移動性データなし

オゾン層破壊物質データなし

13. 廃棄上の注意**廃棄物の処理方法**

環境への放出を避けること。

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行なって危険有害性のレベルを低い状態にする。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行なっている場合には、そこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は清浄して関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する事。

14. 輸送上の注意**国連番号、国連分類**

番号 : 1418

品名(国連輸送名) :

マグネシウム粉末又はマグネシウム合金粉末

国連分類(輸送における危険有害性クラス) : 4.3

国連分類(輸送における危険有害性副次リスク) : 4.2

容器等級 : I/II/III

指針番号 : 138

特別規定番号 : 223(III); A3; A803

特別の安全対策

乾燥状態を保つ。

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

別表第1 危険物 (第1条、第6条、第15条関係)

危険物・発火性の物

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法

第2類 可燃性固体 危険等級 II/III

化審法に該当しない。

船舶安全法

可燃性物質類 禁水性物質 分類4 区分4.3

航空法

可燃性物質類 水反応可燃性物質 分類4 区分4.3

適用法規情報

水道法:有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101号)
港則法:その他の危険物・可燃性物質類(水反応可燃性物質)(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
道路法:車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)
輸出貿易管理令別表第1の2項
輸出貿易管理令別表第1の4項

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 18th edit., 2013 UN Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)
2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)
2015 TLVs and BEIs. (ACGIH)
<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>
JIS Z 7253 (2012年)
JIS Z 7252 (2014年)
2015 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
Supplier's data/information

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データです。